

東海経済の見通し(7月)

2020年7月29日

経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- ▶ 東海地域の景気はコロナ禍を受けて大幅に悪化したが、行動制限・自粛により販売・購入機会が世界的に失われた自動車産業の一大集積地であるがゆえに、生産・輸出の落ち込みはより厳しいものとなった。もっとも、国内外で経済活動が徐々に再開されており、東海地域の景気も4-5月を底に持ち直しに転じ、大規模な感染拡大が再発しなければこの先も回復を続ける公算が大きい。
- ▶ 但し、公衆衛生措置の緩和は段階的であることに加え、企業や消費者のマインドが回復するには相応の時間がかかるとみられることから、そのペースは緩やかなものになろう。2020年度の実質域内総生産(GRP)成長率は、年度前半の落ち込みが大きく前年度比▲5.2%と大幅マイナスとなり、2021年度は同+3.9%と2020年度比では持ち直すものの、2019年度の経済水準に戻るのには更に先になる見通し。

東海経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実質GRP	東海	0.5	▲ 0.2	▲ 5.2	3.9
	(全国)	0.3	0.0	▲ 5.1	3.8
民間最終消費支出	東海	0.2	▲ 0.6	▲ 8.1	6.0
	(全国)	0.1	▲ 0.6	▲ 7.9	5.8
民間住宅投資	東海	▲ 4.9	0.4	▲ 7.1	▲ 0.6
	(全国)	▲ 4.9	0.5	▲ 6.1	▲ 0.7
民間企業設備投資	東海	2.0	▲ 0.2	▲ 6.6	3.2
	(全国)	1.7	▲ 0.2	▲ 6.5	3.0
公的需要	東海	0.8	2.6	0.9	1.0
	(全国)	0.8	2.6	0.9	1.0
公的固定 資本形成	東海	0.6	3.3	▲ 0.4	0.9
	(全国)	0.6	3.3	▲ 0.4	0.9
純移出入寄与度	東海	0.1	▲ 0.3	0.3	0.3
	(全国)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.2
鉱工業生産指数	東海	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 8.8	6.1
	(全国)	0.3	▲ 3.8	▲ 8.4	6.0

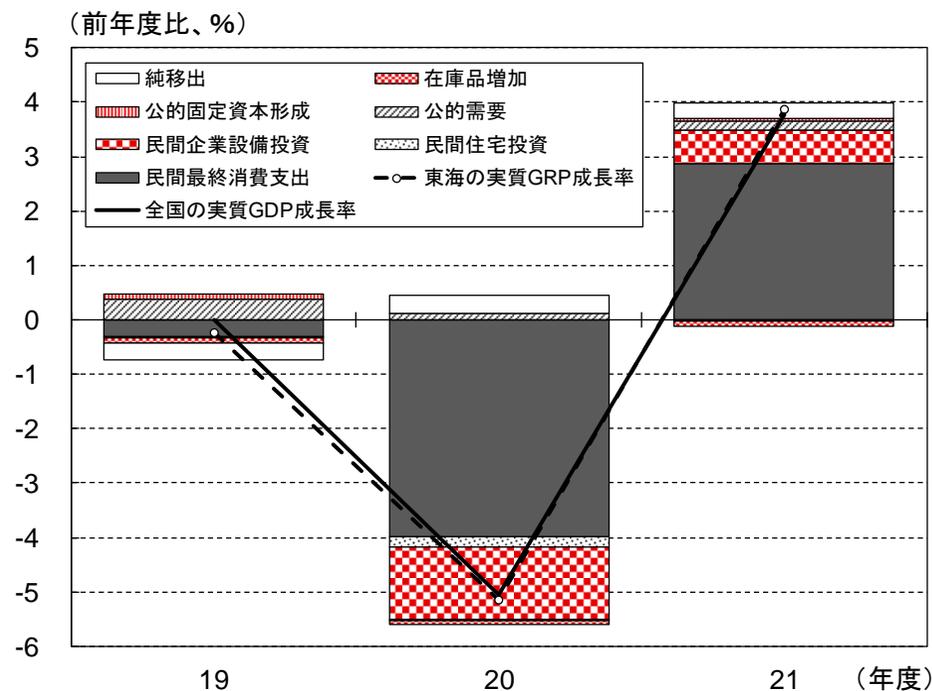
(注)1. 2018年度、2019年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。

2020年度以降は当室見通し。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海の実質経済成長率の寄与度分解

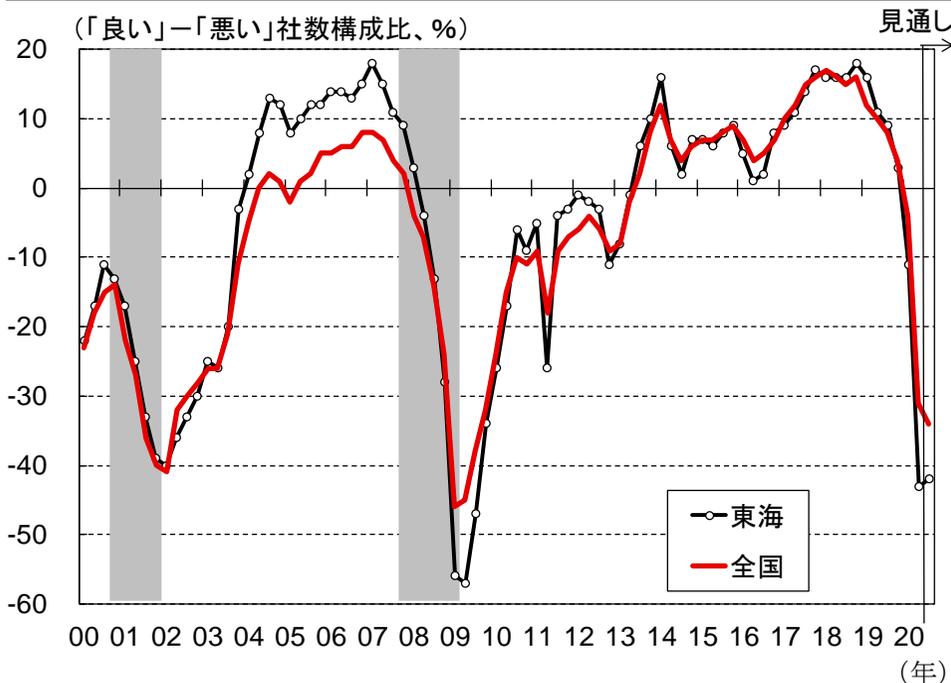


(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観によると、6月調査時点での東海地域(愛知県、岐阜県、三重県)の全産業・全規模ベースの業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は▲41%ポイントと、新型コロナウイルス感染症の影響により前回3月調査から急激に悪化(前回調査比▲30%ポイント)し、2009年9月調査以来の低水準となった。先行きについては、製造業・非製造業ともに大企業はやや回復すると見込んでいるが、中小企業はさらなる悪化を予想している。
- 製造業は、全規模ベースで▲52%ポイント(前回調査比▲35%ポイント、6四半期連続で悪化)となり、全国の水準(▲39%ポイント)を大きく下回った。非製造業は、全規模ベースで▲29%ポイント(前回調査比▲27%ポイント、4四半期連続の悪化)となり、全国の水準(▲25%ポイント)をやや下回っている。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(全産業・全規模)

		20/3		20/6		20/9 (見通し)		
			前回比		前回比		前回比	
産業全	全規模	東海	▲11	▲14	▲41	▲30	▲42	▲1
		全国	▲4	▲8	▲31	▲27	▲34	▲3
製造業	全規模	東海	▲17	▲14	▲52	▲35	▲52	0
		全国	▲12	▲8	▲39	▲27	▲40	▲1
	大企業	東海	▲16	▲14	▲50	▲34	▲40	10
		全国	▲8	▲8	▲34	▲26	▲27	7
中小企業	東海	▲25	▲13	▲57	▲32	▲59	▲2	
	全国	▲15	▲6	▲45	▲30	▲47	▲2	
非製造業	全規模	東海	▲2	▲12	▲29	▲27	▲33	▲4
		全国	1	▲10	▲25	▲26	▲28	▲3
	大企業	東海	13	▲7	▲23	▲36	▲16	7
		全国	8	▲12	▲17	▲25	▲14	3
中小企業	東海	▲7	▲14	▲26	▲19	▲37	▲11	
	全国	▲1	▲8	▲26	▲25	▲33	▲7	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1)景況感②

- ▶ 業種別では、製造業では食料品を除いた全業種で悪化しており、水準でみると全業種がマイナス。当地主力産業の「自動車」や「非鉄金属」は悪化が著しく、前回調査比▲60%ポイント台の低下。先行きについては、生産を開始している「自動車」を中心に底入れを見込む業種も多い。
- ▶ 非製造業では、全業種が悪化しており、プラスの水準を維持したのは「建設」「不動産」のみ。行動制限や自粛の影響で、特に「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」では▲80%ポイント前後の大幅なマイナス水準。先行きは、原油価格下落の恩恵を受ける「電気・ガス」、営業再開が進み最悪期を脱しつつある「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」などは改善するも、全体としては小幅な悪化見通しとなっている。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

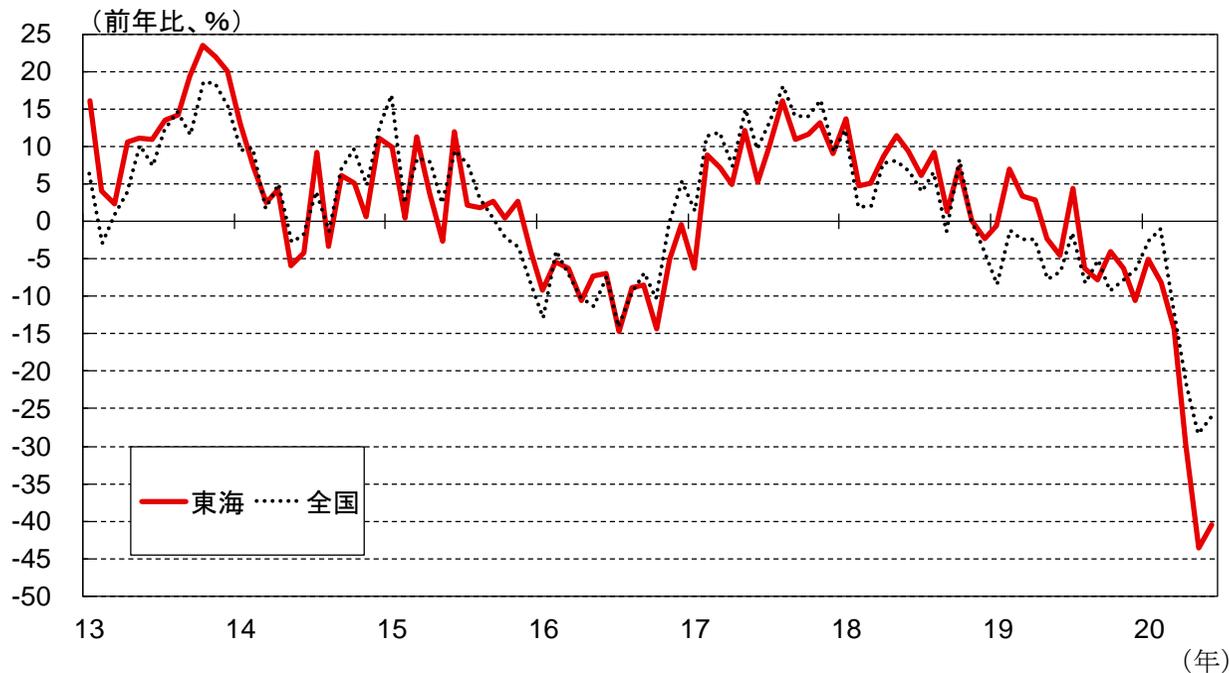
	20/6		20/9 (見通し)			20/6		20/9 (見通し)	
		前回比		前回比			前回比		前回比
製造業	▲52	▲35	▲52	0	非製造業	▲29	▲27	▲33	▲4
食料品	▲5	0	0	5	建設	13	▲17	▲8	▲21
繊維	▲65	▲34	▲77	▲12	不動産	3	▲17	▲7	▲10
木材・木製品	▲46	▲30	▲92	▲46	物品賃貸	▲37	▲37	▲48	▲11
紙・パルプ	▲56	▲45	▲56	0	卸売	▲38	▲36	▲52	▲14
化学	▲43	▲7	▲36	7	小売	▲25	▲8	▲28	▲3
窯業・土石製品	▲34	▲37	▲38	▲4	運輸・郵便	▲39	▲21	▲32	7
鉄鋼	▲72	▲27	▲86	▲14	情報通信	▲8	▲20	▲4	4
非鉄金属	▲82	▲64	▲55	27	電気・ガス	▲15	▲15	14	29
金属製品	▲37	▲25	▲31	6	対事業所サービス	▲27	▲34	▲31	▲4
はん用機械	▲62	▲31	▲46	16	対個人サービス	▲76	▲62	▲57	19
生産用機械	▲42	▲27	▲39	3	宿泊・飲食サービス	▲85	▲25	▲80	5
電気機械	▲43	▲24	▲54	▲11					
自動車	▲86	▲69	▲60	26					
その他輸送用機械	▲53	▲37	▲63	▲10					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比▲40.4%と、大幅な減少が続いた。ウェイトの大きい自動車関連急減の影響で全国と比べても減少率は大幅である。但し、東海地域・全国ともに、5月対比では減少率は縮小しており、底入れの兆しもみせている。
- 今後については、各国の行動制限解除・経済活動再開に伴い、輸出もしばらくはリバウンドが見込まれるものの、経済活動がコロナ禍前の水準にまで戻るには相当な期間を要するため、その後の回復ペースは緩やかになる公算が大きい。

円建て輸出金額

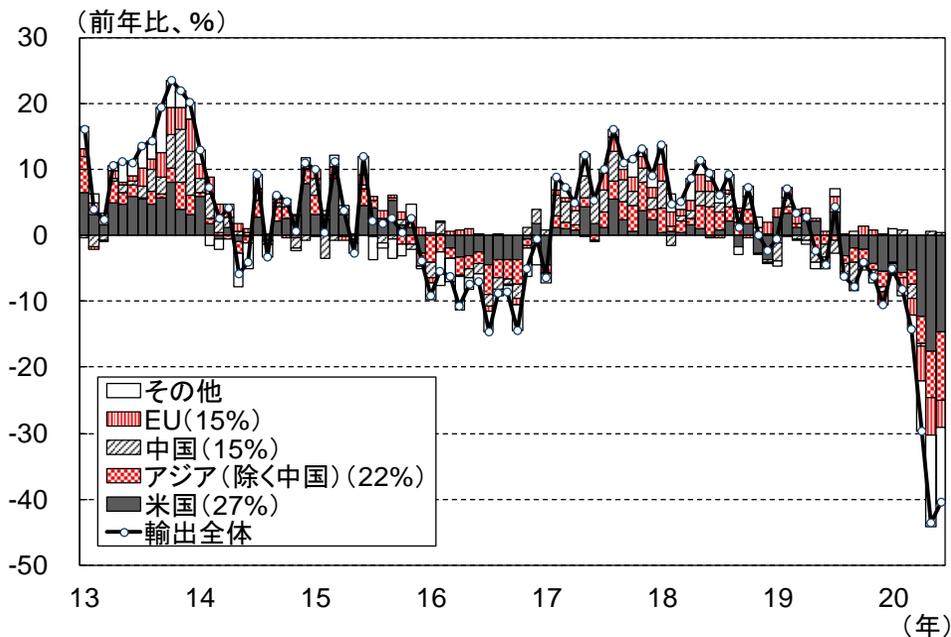


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

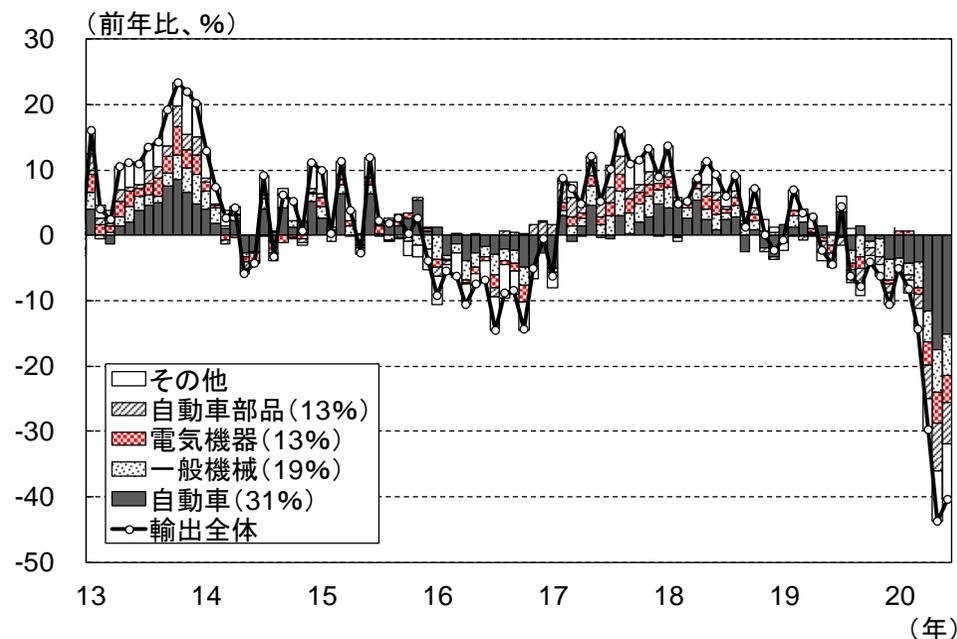
- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲54.0%、EU向けも同▲34.9%と激しい落ち込みが続いている。経済活動が概ね回復してきている中国向けのみ、同+2.2%と2ヵ月連続でプラスとなった。
- 品目別では、当地域主力の自動車部品が前年比▲50.2%、自動車も同▲50.2%と、2ヵ月連続で▲50%台の減少となった。また、一般機械(同▲31.5%)や電気機器(同▲31.1%)も▲30%台の減少となるなど、主要品目の輸出は軒並み厳しい状況となっている。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. ()内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)

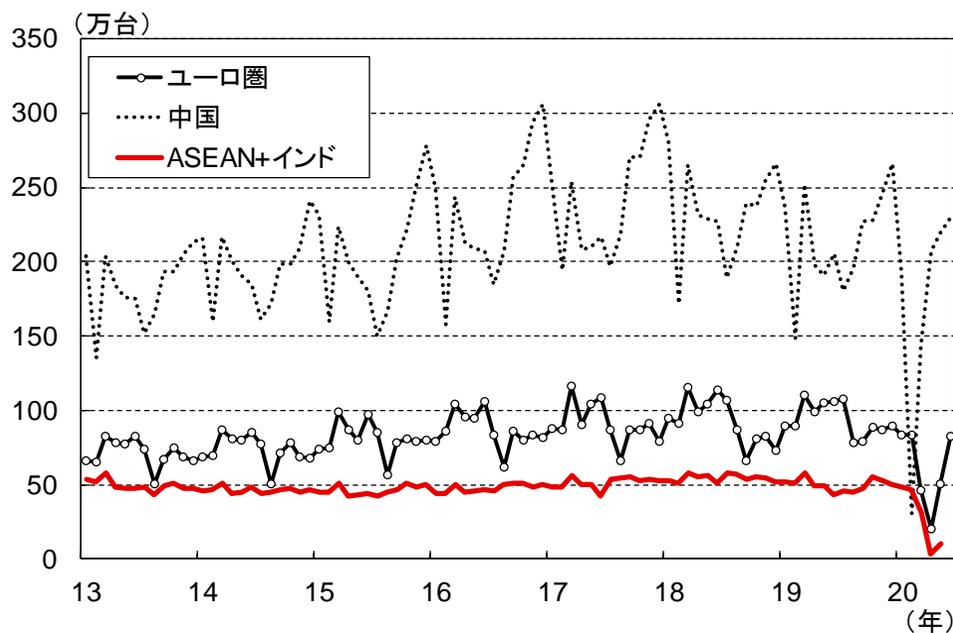


(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. ()内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

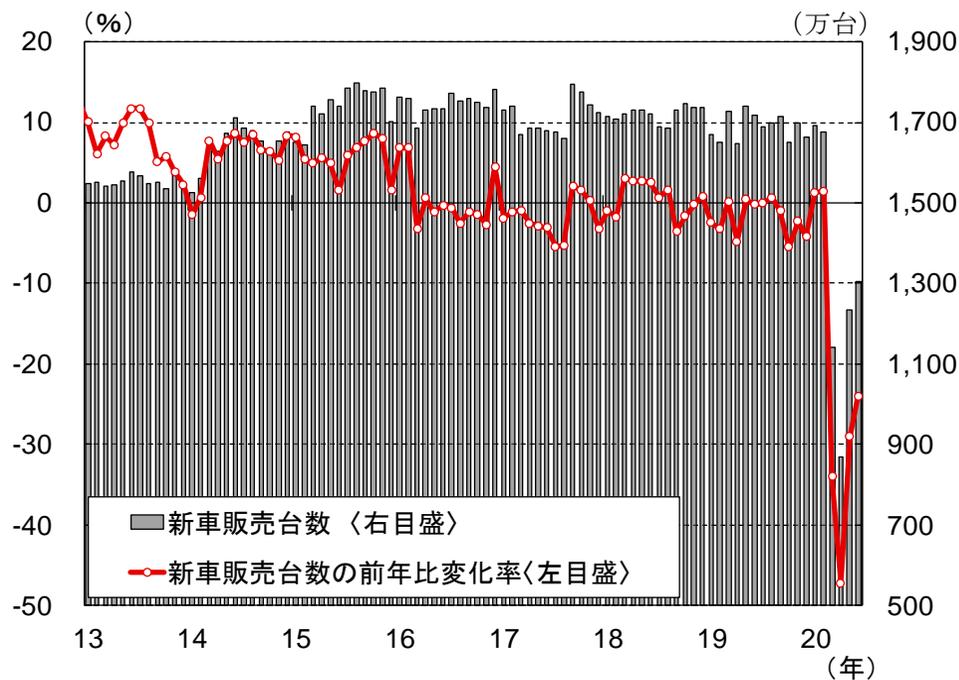
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、主要国では新型コロナウイルス感染拡大の影響で過去に例のない落ち込みとなったが、足元では各国の段階的な経済活動再開に伴い持ち直しに転じている。
- 中国では地方政府の補助金支給等を背景に、6月時点では前年比プラス1割程度まで増加した。一方、ユーロ圏、米国では持ち直しの動きがみられるものの、前年比では約2割減となっている。
- 今後の世界の自動車販売台数は、経済活動再開後のリバウンドが一巡した後も、中長期的には回復を続けるもののそのペースは緩やかなものに止まる公算が大きい。

主要国の自動車販売台数



(注) 1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 2. 各地域の直近値は、ASEAN+インドが5月、ユーロ圏、中国が6月。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数

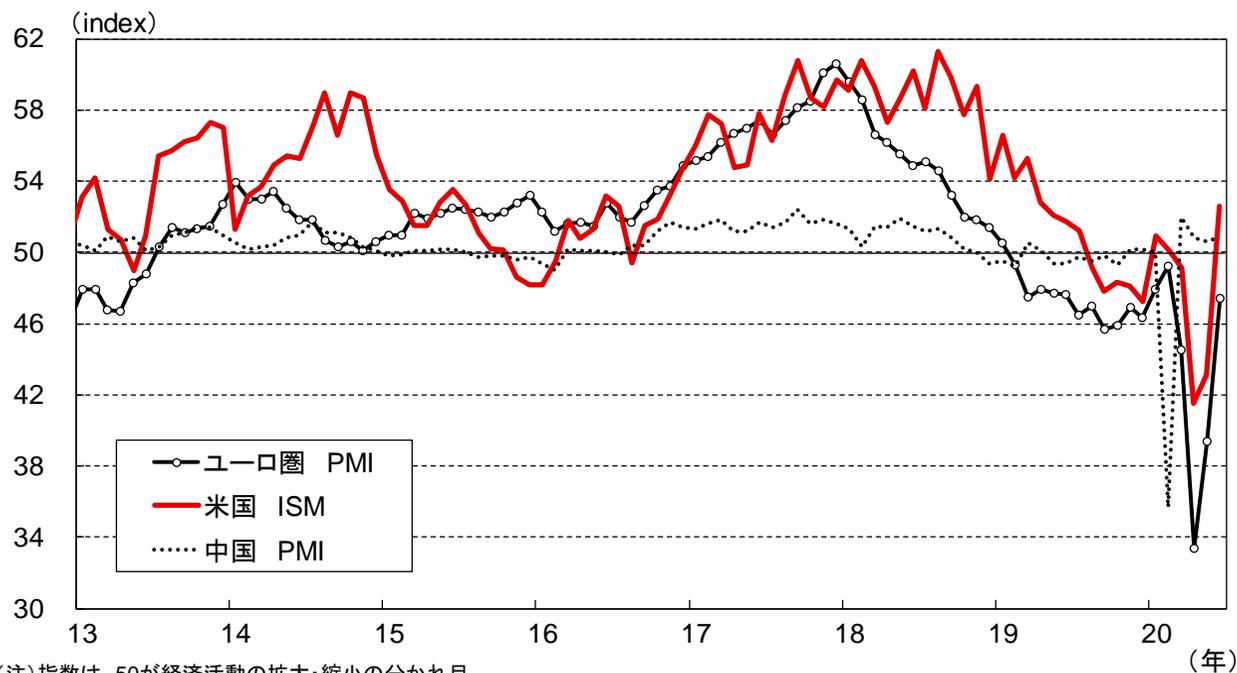


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

- 主要な輸出先の景気動向については、コロナ禍の影響で各国で厳しい移動制限、経済活動制限等の公衆衛生措置が実施されたことから、景気は一時世界的に大きく落ち込んだが、中国は2月、米国、ユーロ圏は4月をボトムに持ち直しに転じている。この先も、感染が概ね収束に向かうのを前提とすれば、経済活動の再開度合いに応じ、主要国の景気は回復を続けよう。
- 但し、公衆衛生措置が緩和された後に感染が再拡大するケースは各地で報告されており、感染第二波への懸念は強まっている。経済活動の完全回復には相当の時間を要する見込み。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の5月の鉱工業生産指数は前月比▲19.5%と2カ月連続で二桁の低下となり、その落ち込み幅は現行統計開始の2008年1月以降最大となった。また、指数の水準は65.4と、2009年3月以来の低さとなっている。但し、報道によれば、大手自動車メーカーの生産調整は6月に一巡し、足元では増産に転じている模様。
- 業種別では、当地域主力の輸送機械は前月比▲32.0%（前年比▲54.8%）と大幅に落ち込んだ。また、生産用機械は同▲7.2%、電気機械は同▲6.8%、電子部品・デバイスも同▲22.3%と、主要な生産品目がすべてマイナスとなった。
- この先、輸送機械については、経済活動の再開に応じて観察された世界的な自動車販売の急反発（リバウンド）を受けて、回復を続ける見通し。一方、生産・はん用機械等の設備投資関連機器の生産については、世界的な景気の落ち込みとそれに伴う稼働率の低下や、先行き不透明感の強まり等を受けた設備投資計画の延期・中止の影響を受け、持ち直しの動きは緩やかなものに止まる見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産（東海）

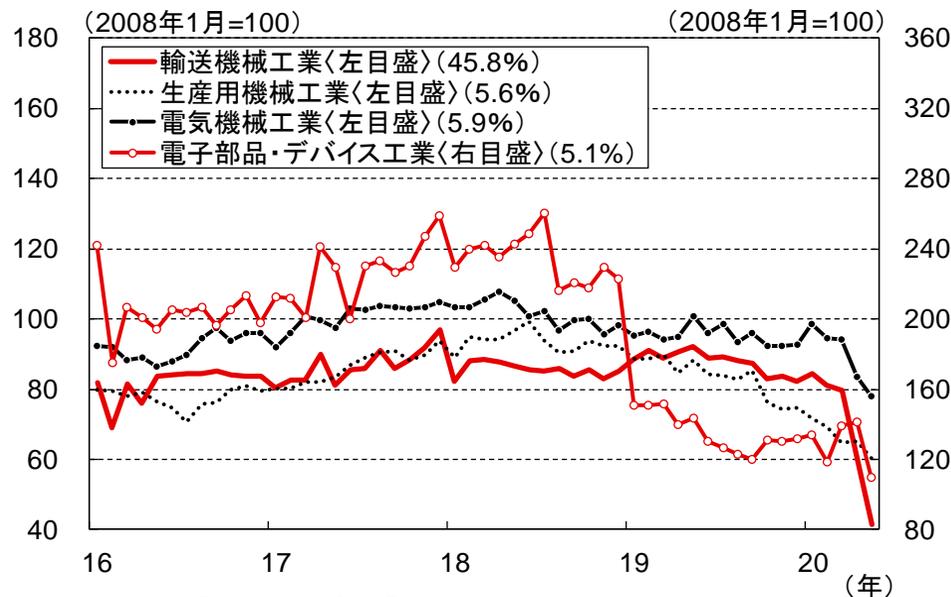


(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. 見通しは7月下旬時点。

(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産（東海）



(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益・設備投資①

- 日銀短観の6月調査によれば、東海地域の全産業ベースの経常利益は、2019年度が前年度比▲21.3%と二桁の減益となり、特に下期は▲37.5%と減益幅が拡大した。
- 2020年度も同▲36.8%と、大幅減益の計画となっている。半期別にみると、上期に同▲41.8%と減益幅を深く見込んでいる一方、下期には▲27.8%と減益幅は縮小に転じる見通しで、これは製造業、非製造業ともに同様となっている。
- 2020年度の経常利益を業種別にみると、製造業は同▲50.7%を見込んでおり、その減益率は全国に比べかなり大きくなっている。東海地区製造業は自動車産業などを強みとするが、同産業に対するコロナ禍の影響が大きかった分、相対的に強い逆風を受けていると言える。
- 一方、非製造業の経常利益は同▲7.4%の計画となっており、全国対比でのコロナ禍の影響は小幅に止まっている。
- 先行きの収益は、製造業については、世界各国の経済活動再開に伴う生産・輸出の回復を、非製造業については、国内の行動制限措置緩和を、夫々主な起点として一定程度は持ち直していくと見込まれるが、そのペースは緩慢なものになると考えられる。

売上・収益計画(日銀短観6月調査より)

(前年度比、%)

			2019年度		2020年度 (計画)			
				うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	▲1.5	▲6.0	▲6.9	▲11.3	▲2.5	
		製造業	▲0.4	▲5.5	▲9.5	▲15.8	▲3.0	
		非製造業	▲3.4	▲6.8	▲2.5	▲3.4	▲1.6	
	全国	全産業	▲1.4	▲3.4	▲3.9	▲6.4	▲1.4	
		製造業	▲2.8	▲4.7	▲3.9	▲7.0	▲0.8	
		非製造業	▲0.6	▲3.4	▲3.9	▲6.4	▲1.4	
経常利益	東海	全産業	▲21.3	▲37.5	▲36.8	▲41.8	▲27.8	
		製造業	▲28.0	▲45.2	▲50.7	▲56.9	▲38.9	
		非製造業	▲2.2	▲14.4	▲7.4	▲8.0	▲6.2	
	全国	全産業	▲9.6	▲14.6	▲19.8	▲29.6	▲7.7	
		製造業	▲15.9	▲18.2	▲21.9	▲31.3	▲9.5	
		非製造業	▲5.1	▲12.3	▲18.5	▲28.5	▲6.7	
経常利益率	東海	全産業	7.6	5.5	5.1	6.3	4.1	
		製造業	8.1	5.7	4.4	5.4	3.6	
		非製造業	6.6	5.1	6.3	7.8	4.8	
	全国	全産業	5.2	4.6	4.4	4.4	4.3	
		製造業	6.1	5.3	5.0	5.2	4.8	
		非製造業	4.8	4.3	4.1	4.0	4.1	

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益・設備投資②

- 日銀短観の6月調査によれば、製造業の2020年度下期の想定為替レートは1ドル107.87円と、足元の実勢相場(同105円前後)と比べやや円安水準に置かれている。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移した場合、製造業を中心に企業収益を下振れさせる要因となり得るため、注視が必要。
- 同じく日銀短観の6月調査によれば、東海地域の2020年度の設備投資は前年度比+0.8%と小幅な増加が見込まれているが、この時期の調査としてはかなり弱めの計画となっている。業種別にみると、製造業は同▲0.1%と小幅ながらも減少、非製造業は同+3.3%と増加する計画となっている。
- 今後は、景気や収益環境の先行き不透明感などを背景に、従来型の設備投資については先送りや見直しとなる懸念があるものの、製造業での次世代技術に向けた研究開発関連や、非製造業におけるリニア中央新幹線関連などの投資は進められており、一定の下支えにはなると見込まれる。

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2019年度		2020年度			
		上期	下期	上期	下期	下期	
東海	2020年3月調査	108.40	108.66	108.15	107.70	107.69	107.71
	2020年6月調査	108.64	108.72	108.56	107.87	107.88	107.85
全国	2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画

(前年度比、%)

		2019年度		2020年度	
		3月比修正率	3月比修正率	3月比修正率	3月比修正率
東海	全産業	2.0	▲3.0	0.8	1.2
	製造業	2.9	0.0	▲0.1	0.4
	非製造業	▲0.3	▲11.0	3.3	3.7
全国	全産業	1.6	▲2.6	0.9	▲0.3
	製造業	1.7	▲1.7	2.8	0.3
	非製造業	1.5	▲3.6	▲1.0	▲0.8

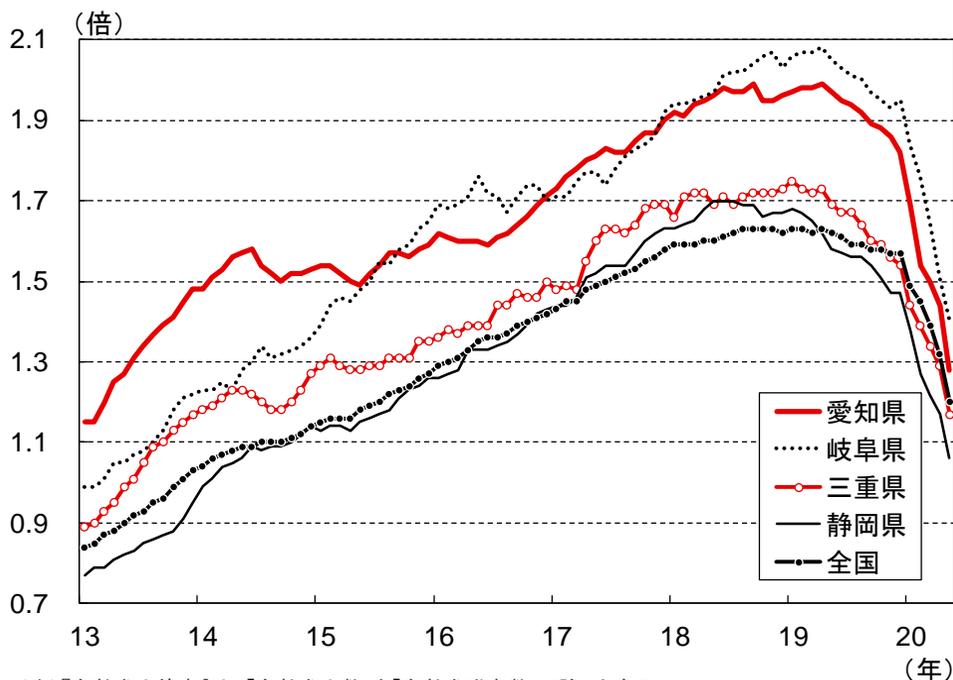
(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

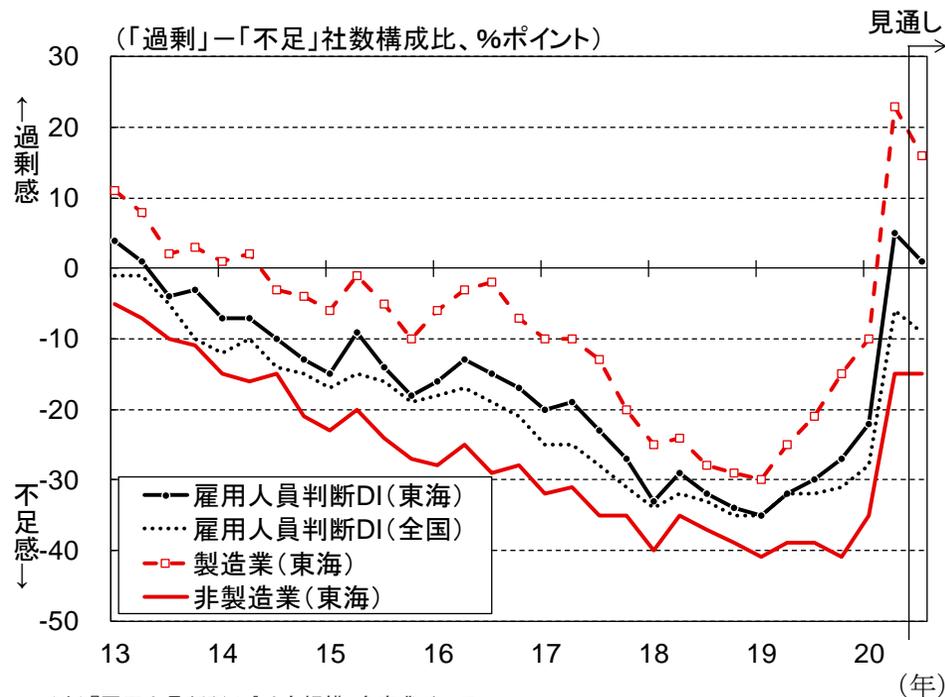
- ▶ 東海地域の労働市場では、全体として需給緩和方向への動きが続いている。5月の有効求人倍率は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県揃って前月比低下しており、これは5カ月連続となる。静岡県については1.1倍を割り込んだ。
- ▶ 日銀短観6月調査の東海地域の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると、全規模・全産業ベースで+5%ポイントと前回調査から+27%ポイントの急上昇となり、2013年3月調査以来のプラス(過剰超)となった。業種別では、製造業が前回調査比+23%ポイントと急上昇し、2014年6月調査以来のプラスとなった一方、非製造業は同+20%ポイント上昇したものの依然マイナス圏(不足超)を維持している。
- ▶ 先行き(2020年9月)については、生産が持ち直している製造業を中心に過剰感は緩和する見通しとなっている。

有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員に対する判断

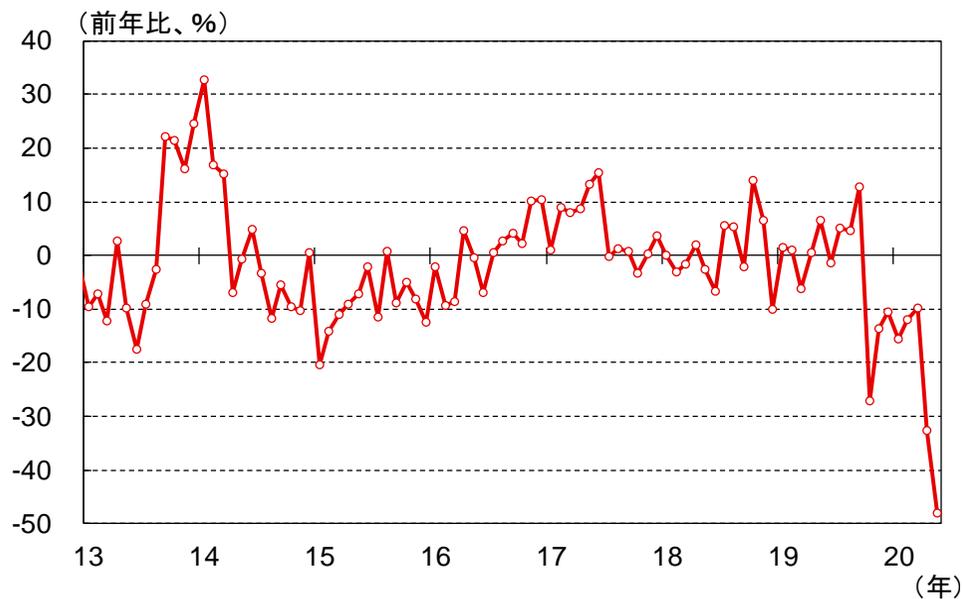


(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- ▶ 中部地域の自動車販売は、消費税率引き上げに伴う落ち込みから回復する前に、コロナ禍の影響を受けた結果、2019年10月から継続して前年比マイナスで推移しており、5月は前年比▲48.1%もの落ち込みとなった。
- ▶ 中部地域の5月の小売主要3業態の販売額は前年比▲5.7%と3ヵ月連続のマイナスとなった。業態別では、スーパーが同+14.6%と二桁台の大幅増かつ4ヵ月連続の増加となる一方、百貨店は同▲63.0%と3ヵ月連続の大幅マイナス、コンビニも同▲10.0%と3ヵ月連続の減少となったが、後2者はともにマイナス幅は縮小した。
- ▶ 経済活動が再開されるのに応じ個人消費の持ち直しは継続するものの、他人との接触をできるだけ回避するという人々の行動変化が外食や旅行、娯楽などの需要に与える影響は大きく、サービスを含む個人消費がコロナ禍前の水準に戻るまでには相当な時間を要する見通し。

自動車の販売動向(中部)

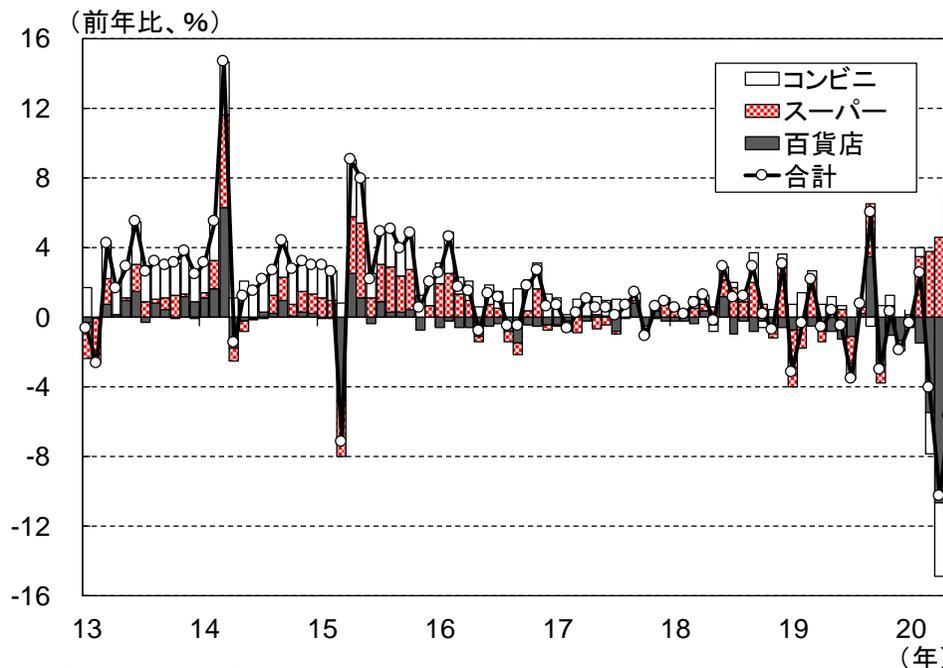


(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

2. 軽自動車を含む。

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売主要3業態の売上推移(中部)



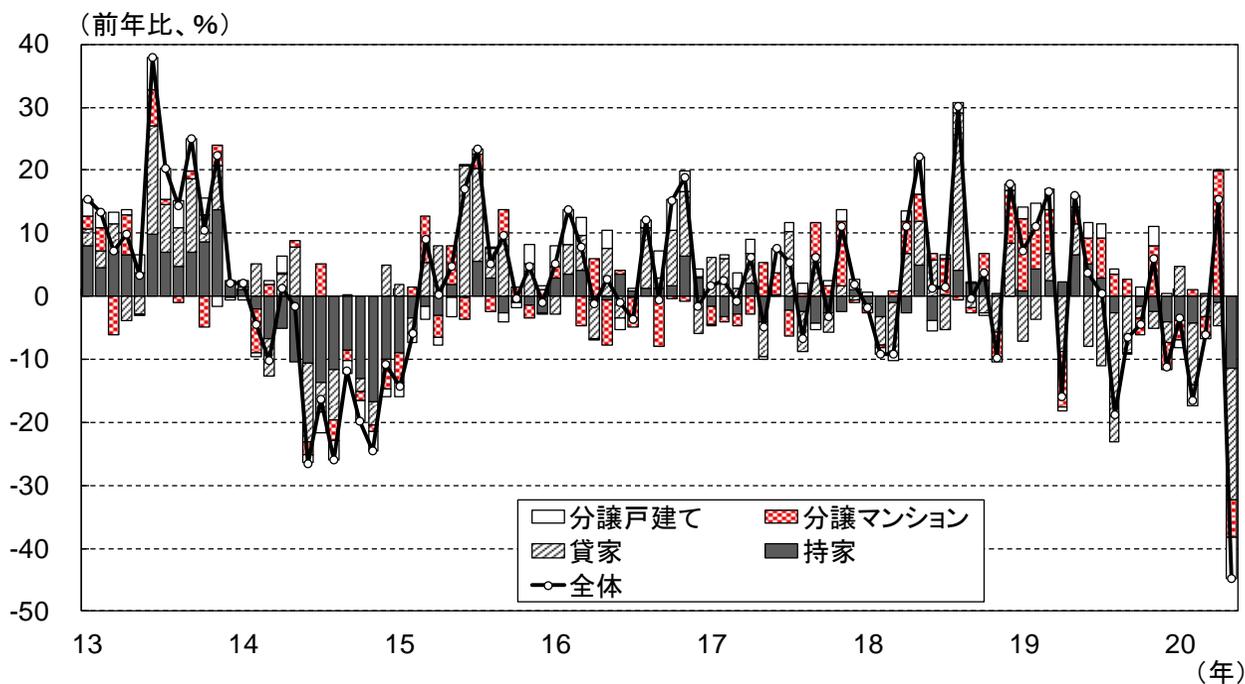
(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海地域の5月の住宅着工は、前年比▲44.8%と2カ月ぶりに減少した。年率換算の着工戸数は5.9万戸と、1988年4月の調査開始以来の低水準となった。用途別では、貸家が同▲59.4%と大幅マイナスとなったほか、持家も同▲33.2%となった。また、分譲マンション、分譲戸建てもそれぞれ同▲47.2%、同▲36.6%と、いずれも2カ月ぶりにマイナスとなった。
- 先行き住宅投資は、経済活動再開に応じて持ち直しが見込まれるものの、雇用・所得環境の悪化や将来不安等に起因する節約志向の高まりなどが下押し要因となり、その回復は緩やかになると予想される。

新設住宅着工戸数(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：福田 洋子

e-mail: youko_2_fukuda@mufg.jp